



さわやかな秋晴れの下、第26回市長杯ゲートボール大会が開催され、15チームの熱戦が繰りひろげられました<10月1日 市民スポーツセンターにて>

基地強化に反対し 日米地位協定の見直しを求めないか

日本共産党 松本 春男

問 八月に起きた沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故において、米軍は、日米地位協定を理由に現場への立ち入りを禁止し、沖縄県警は現場検証もできず、県民や知事は怒りの声を上げているが、この問題をどう考えるか。沖縄と同様に基地を抱える市として、日米地位協定の見直し

を求めないか。また、県内の基地が強化されており、スーパーホーネットの配備に伴い上空の爆音被害が激しくなる中、追加の配備計画があるが、これに反対の意思表示をしないか。横須賀には二〇〇八年に新たな空母の配備計画があるが、今すぐ空母の母港化に反対しないか。

答 今回の米軍ヘリ墜落事故で明らかになったように、現行の日米地位協定は多くの問題を抱えており、その見直しは基地を抱える自治体共

地域に開かれた自主性や 独創性ある学校づくりを

公明党

松澤 堅一

問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正では、地域ぐるみで教育の再生を行うために学校改革に地域や保護者の声を反映させる

ための学校運営協議会の設置、運営に関する規定が盛り込まれたが、本市で導入する考えはないか。また、本市の学校評議員の設置状況はどうか。市長の所信表明に、全小・中学校に外国人英語講師を配置して生き

た英語を学ばせるとあるが、その実施時期は。児童の安全確保のための小学校校内巡視員の配置や防犯ブザーの貸与は多くの市民が早急な対応を望んでいるが、いつ頃か。

答 学校運営協議会の導入はすべての公立学校に一律に求められているものではなく、現段階では人事や財政面から難しいため導入の考えはないが、学校評議員制度をより充実させる方向で地域の声を一層取り入れていきたい。なお、学校評議員は市内で七校が設置しているが、今年度中にはおおむね設置すると聞いている。外国人英語教師の配置は市の人員的な負担となるが、子ども達への教育は財産になるといって考えて惜しまず支援をしていきたい。防犯ブザーの貸与や校内巡視は来年度より実施していきたいと考えている。(他に「防災対策について」を質問)

アレルギー性疾患対策の 知識の普及と啓発を望む

公明党

出口けい子

問 厚生労働省の調査によるとアレルギー症状を訴える人は今や国民の三分の一、市民の実に二万九千人が該当する。学校保健調査でも十年前の二倍となり、早期発見、早期治療のためには、最も身近な自治体の取り組みが大事である。市として、相談窓口の確保や講演会の開催など、正しい知識の普及と啓発に努めるべきでは。県のアレルギーに関する最新情報を市のホームページからリンクできないか。学校給食における食物アレルギーを持った子ども達への対策は。また、専用の調理場を設置し、代替食を提供できないか。

答 相談窓口は、アレルギーも含めて気軽に何でも健康相談が受けられるよう相談体制の充実を図る。また、講演会等は専門性が高く、県主体で行っているが、今後は、本市での開催に向け、大和保健福祉事務所と調整する。県のアレルギー関連情報については、市のホームページからリンクできるようにする。学校給食については、牛乳が飲めない場合は最初から外した選択ができ、牛乳以外は事前に献立表を配布し、食材を外すなどの対応をしている。代替食の提供による、個別の対応については、今後の検討課題としたい。(他に「行政評価制度に「民間度チェック」を取り入れられないか」を質問)

市議会への請願や陳情

◆どなたでも提出できます
市民の皆さんは、どなたでも、身近で困っている問題について市議会にその実情を訴えることができます。これを請願又は陳情といいます。

◆請願(又は陳情)は、次のことに注意してください

《例》

〇〇〇に関する請願(陳情)

平成 年 月 日

綾瀬市議会議長 殿

紹介議員
(署名又は記名押印)

請願(陳情)者
住所 氏名 〇〇〇〇 印

趣旨
理由

- ・書式は、《例》を参考に日本語で作成し、趣旨を簡潔にまとめてください。内容が2件以上にわたるときは1件ごとに提出してください。
- ・請願には、趣旨に賛同する1名以上の紹介議員が必要です。
- ・複数の方が提出する場合は、代表者を決めてください。
- ・受付は、随時行いますが、各定例会ごとに整理しますので、詳細は議会事務局までお問い合わせください。
- ・持参による提出が原則であり、郵送により提出された場合は、要望書扱いとして全議員への配付とします。

インターチェンジ は市民と議論を重ね 決定すべきでは

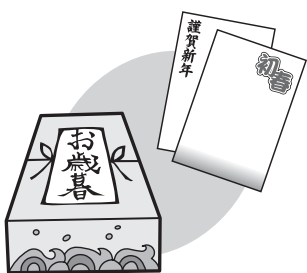
佐竹 百里

問 市長は、(仮称)東名綾瀬インターチェンジなど高速道路へのアクセスは市民生活や産業活動の両面から改善しなければならぬ重要課題として、情報を公開し全市民的な議論のもとで方針を決定すると表明していたのに、先日、設置促進連絡協議会の会長として県知事に設置促進

の要望書を提出しており、少し矛盾していないか。また、県の地域事業計画に都市計画道路・寺尾上土棚線の整備が示されたが、現在、富士見会館から北は良好な住宅地であるため、本当に整備が必要かどうか地域住民の声を聞いて議論すべきでは。

答 インターチェンジについては、市民の利便性と産業の活性化を図り、にぎわいとふれあいに満ちたまちづくりを進めるために必要と考えており、先般の選挙でも訴えてきたが、市民、議会、行政がともに協力して方向を決めていくことが基本であり、現在進めている調査検討の結果を説明した上でそれぞれの意見を交換し集約することが条件であると考えている。また、寺尾上土棚線は昭和三十六年に都市計画決定がされ、既に道路用地としての買収や計画線路上には規制がかかっており、将来的には整備されるものと認識している。(他に「教育改革について」「人にやさしい福祉について」を質問)

議員の年賀状等の 禁止



議員は、公職選挙法により市民に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、暑中見舞状などの時候のあいさつ状(電報なども含まれます。)を出すことは禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。